

独米同盟

——嵐の中の友人

カロリーナ・リブロント
ルーカス・スマレック



Front Cover: Details of uniforms and national flags of German soldiers participating in the Romanian
National Anniversary military parade
Photo credits: M.Moira/shutterstock.com

まえがき

日米同盟は日本の安全保障の根幹であるとともに、日本の安全を確保するための最も合理的な手段となっていることに疑問の余地はないだろう。一方で、アメリカにおいて日米同盟の片務性あるいは非対称性に対する批判は根強い。このような状況の下で、日本は軍事的役割の増大や防衛費の拡充を最低限に抑えつつ、同盟関係を維持するための方法を検討しておく必要がある。そのためにまず、日米同盟における日本の協力がアメリカにとってどのような価値のあるもので日米同盟がアメリカにとってどの程度戦略的に重要であるのか、反対に日本が抱える弱点とは何かを洗い出し、バランスシートとして整理することは有意義だと考えられる。

このような問題意識のもと、笹川平和財団では2018年4月より「同盟国のバランスシート」事業を行った。この事業はアジアと欧州の主要な米同盟国が対米同盟において持つ「資産」と「負債」のバランスシートを作成し比較するものであった。欧州におけるアメリカの同盟国のバランスシートを明らかにするために、ポーランドのカシミール・プラスキー財団（CPF）の協力を得て、ポーランド、リトアニアおよびドイツの対米同盟のバランスシートに関する調査を行った。本報告書は1年にわたって調査が行われた各国の同盟国のバランスシートを国別にまとめて出版するものである。

本事業の実施にあたっては多くの方から協力をいただいた。門間理良防衛省防衛研究所中国研究室長*とトーマス・ウィルキンズ・シドニー大学上級講師、CPF代表のズビニエフ・ピサルスキー氏、ポーランド側参加者との調整と調査・研究の監督とポーランドに関する調査を担当いただいたトーマス・スムラ研究部長、リトアニアでの現地調査に基づき報告書を執筆いただいたカミル・マズレク氏、マチェイ・ショパ氏、ドイツに関する報告書を執筆いただいたカロリーナ・リブロン博士、ルーカス・スマレク博士に感謝を申し上げたい。また本事業の企画・運営を担当した今田奈帆美前研究員からは、笹川平和財団退所後も引き続き、協力をいただいた。彼女の尽力抜きにはこのプロジェクトは成立しなかったことを付け加えて、お礼としたい。

*この肩書きは元となった英語の論文発表時のものである。

笹川平和財団
上席研究員 渡部恒雄

研究報告書 同盟国のバランスシート

アジアとヨーロッパの対米同盟比較 シリーズ一覧

1 台湾——東アジアの安全保障における台湾の重要な資産と負債

——米国との絆と中国からの圧力

門間 理良 (2021年9月発行*)

2 リトアニア——NATO東端の忠実で有能な同盟国

カミル・マズレク、マチエイ・ショパ (2021年9月発行*)

3 日米同盟——日本の資産と優位性

渡部 恒雄 (2019年10月発行*)

4 ポーランド——中東欧地域の「重心」とトランプ政権にとっての「模範的事例」

トーマス・スムラ (2019年10月発行*)

5 豪米同盟——「忠実さ」と「依存」の均衡

トーマス・ウィルキンズ (2021年9月発行*)

6 独米同盟——嵐の中の友人

カロリーナ・リブロント、ルーカス・スマレック (2021年9月発行*)

*発行年月は日本語版であり、元となった英語版は2019年3月に発行したものである。

独米同盟

——嵐の中の友人

ポーランド国際イニシアティブセンター、ドイツ・国際安全保障担当研究員

カロリーナ・リブロント

ポーランド外務省米州局政策担当官（対米政治協力担当）

ルーカス・スマレック

序論

第二次世界大戦終結以降、米国とドイツは緊密な同盟国となっている。米国政府は友好国ドイツからほぼ常に政治的・安全保障的な支援を期待することができた。一方ドイツ政府はパートナーである米国から、NATOの枠組み内および二国間関係において防衛上の保証を享受してきた。ドイツ再統一後、同国では体系的な政策の転換が生じた。一方では1990年代に国外での武力行使に対する姿勢の変化が生じ、他方では21世紀初頭に米国との関係希薄化が生じた。前者を引き起こしたのは、1980年（イラン・イラク戦争）と1999年（コソボにおけるアライド・フォース作戦）の間に起きた出来事であった。その結果、ドイツ政府はバルカン半島における暴力や民族浄化を止めるため、平和維持活動に参加することを決定した¹。21世紀初頭、ドイツは米国との従来の方対称的関係からの脱却と、目的にあわせてアドホックに協力するような同盟関係を目指し、米国のジュニア・パートナーというこれまでの役割からは一線を引こうとし始めた²。バラク・オバマ政権期は二国間関係が改善した時期であったが（バラク・オバマ政権とアンゲラ・

¹ Łukasz Smalec, *Kultura strategiczna Stanów Zjednoczonych po zakończeniu zimnej wojny (ciągłość i zmiana)*, Wydział Dziennikarstwa i Nauk Politycznych, 2015, pp. 52-53.

² Tuomas Forsberg, "German Foreign Policy and the War on Iraq: Anti-Americanism, Pacifism or Emancipation?", *Security Dialogue*, vol. 36, no. 2, June 2005, pp. 217-225.

メルケル政権との間でパートナーシップと相互理解がはっきりと見て取れた)、ドイツのさらなる(主体性獲得のための)解放プロセスは続いた。これは、国際舞台での米国の活動減少、EU内の危機、ロシアによるウクライナ侵攻(2014年)の結果であった。ロシアによるウクライナ侵攻はこの点においても極めて重要と考えられる。というのも、ドイツが経済のみならず、政治の領域でもヨーロッパのリーダーの役割を果たし得ることが証明されたからである³。この従来の友好関係は、ドナルド・トランプ氏が第45代米国大統領に就任すると試練に直面した。トランプ大統領の自己中心的な国際関係の見方は「アメリカ・ファースト」というキャッチフレーズに表われており、ドイツが志向する多国間主義や、国際機関および制度への強い信頼と衝突しているように見える。一見すると完璧な協力関係にみえたイメージには、ひびが生じ始めている。

本稿は、同盟に対する現在のドイツの貢献を、資産と負債の両面に重点を置きながら検証する。この目的を達成するために、データを提示し、様々な公文書や主要な専門家による論文を分析する。さらに、ドイツの主要な安全保障専門家を、(左派から右派まで、つまり米欧関係の熱烈な支持者から懐疑派まで)すべての政治的立場を反映するよう慎重に選出し、米欧関係について徹底したインタビューを7回にわたり実施した。

1. 資産：ヨーロッパにおける米国のプレゼンスの バックボーンとしてのドイツ

1.1. ソフトパワーとしてのドイツ

ドイツに対して多面的な優位性(政治、軍事、経済)を持つ米国だが、経済の領域では最もその差が小さい。米国のGDP(20兆4000億ドルで世界第1位)はドイツ(4兆2000億ドルで世界第4位)の5倍近いが⁴、貿易不均衡はそれよりもはる

³ Markus Kaim, "Germany: A Lynchpin Ally?", *Global Allies Comparing US Alliances in the 21st Century*, ed. M. Wesley, Australian National University 2017, pp. 31-34.

⁴ "Projected GDP Ranking (2018-2023)", *Statistic Times*, June 9, 2018 <http://statisticstimes.com/economy/projected-world-gdp-ranking.php>.

かに小さい。世界の主要輸出国の中で米国は第2位でドイツは第3位である⁵。米国はドイツにとって最も重要な貿易相手国である一方、ドイツは米国にとってヨーロッパにおける主要な市場である（2017年の二国間貿易額は2,380億ドルで、米国が680億ドルの赤字（貿易収支で650億ドル、サービス収支で30億ドル）となっている）。さらに、米国におけるドイツ企業による雇用者数は67万4千人で、外資系企業の総雇用者数としては4番目に多く、米国の輸出にドイツが大きく貢献している（例えば、BMWは米国最大の自動車輸出企業である）。その上、米独は互いにとって重要な投資先であり、2016年末時点の二国間の投資額は3,980億ドルに上った（ドイツによる米国への直接投資が2,910億ドル、米国によるドイツへの直接投資が1,070億ドル）⁶。

特筆に値するのは、新たな多極化世界において、ドイツが主にその経済による実力により、グローバルな重要性を持つヨーロッパの大国になったことである。さらに、ドイツの経済関係は影響力の源泉であると同時に、通商関係がリスクにさらされているときはその活動を制約する要因ともなる。ドイツの外交政策においては、経済的利益が重要な役割を果たしている。国際関係におけるドイツの立場は、かなりの程度、経済力によって決定づけられる。輸出が重要な役割を果たしており、過去10年間ににおけるドイツのGDPの約3分の1、GDP成長率の3分の2を占めている⁷。このため、伝統的な超大国としての米国に対して、ドイツは「地経学的」（geo-economic）大国と呼ばれることもある⁸。

米独の文化交流は多様で様々な交流プログラムや民間事業が行われている。毎年、何十万人もの人々が、無数の交流プログラムの参加者として、あるいは芸術家、科学者、学生や観光客として大西洋を横断する。文化交流において重要な役

⁵ “Top 20 Export Countries Worldwide in 2017 (in billion U.S. dollars)”, <https://www.statista.com/statistics/264623/leading-export-countries-worldwide/>.

⁶ “Beziehungen zu Deutschland”, https://www.auswaertiges-amt.de/de/aussenpolitik/laender/usa-node/bilateral/204568#content_1.

⁷ Michael Dauderstädt, *Germany's Economy; Domestic Laggard and Export Miracle*, Friedrich-Ebert-Stiftung, 2012, p. 25.

⁸ Hans Kundnani, “Germany as a Geo-Economic Power”, *The Washington Quarterly*, Summer 2011.

割を果たしているのは、200を超える米独の姉妹都市関係である⁹。

結局、米独関係は共通の価値観に根差しており（ただし現職の米国大統領はその一部に異議を呈しているが）、民主主義、自由主義および人権の旗振り役となっている¹⁰。

まとめると、米独の経済的・文化的な結びつきや共通の価値観は、ほとんどのNATO同盟国やNATO以外の主要な同盟国と米国の関係よりも強固である。重要な点は、ドイツはその経済力により、政治的な意思があれば国防費を少なくともGDP比2%まで増やすことが可能である。そうなれば、米独二国間関係における最大の争いの種の1つを取り払うこともできる。

1.2. ドイツの地政学的位置および米軍の受け入れ国としての役割

1999年のNATO拡大の前には、ドイツはNATOの「境界」にある加盟国の役割を果たしており、ヨーロッパにおいて米軍が最も集中していた。その後の1999年および2004年のNATO拡大後、NATOにおけるドイツ政府の地政学的な地位は変化しているが、NATOの戦略および米国の戦略地政学的観点から見て非常に重要であることに変わりはない。ドイツには、米軍の2つの地域統括本部、すなわち米欧州軍司令部（US EUCOM）と米アフリカ軍司令部（US AFRICOM）がシュトゥットガルトに所在するほか、40を超える基地がある¹¹。従って、これらは米国にとって、ドイツの同盟国としての最も重要な資産であると考えられる。

ヨーロッパの中心にあり、ロシアに近いが国境を接していないという地理的に利便性の高い場所に位置していることから、ドイツは依然として米国にとってヨーロッパ最大の「駐屯地」であり（現在ドイツには3万5千人近い米軍部隊が駐留している（過去10年間で1万人超の米軍部隊が削減された）、米国にとって日本（兵員55,043人）に次いで2番目に大きな海外「基地」である¹²。加えて、2020

⁹ *Beziehungen zu Deutschland*.

¹⁰ “In spite of It All, America”, New York Times, October 11, 2017, <https://www.nytimes.com/2017/10/11/world/europe/germany-united-states-trump-manifesto.html>.

¹¹ *The Military Balance 2018*, IISS, 2018, p. 59.

¹² *Number of Military and DoD Appropriated Fund (APF) Civilian Personnel Permanently Assigned by Duty Location and Service/Component (as of March 31, 2018)*, Defense Manpower Data Center.

年までにさらに兵員1,500人を追加で派遣する計画があり、グラーフエンヴェーアおよびアンスバッハ＝カッターバッハに展開される予定である¹³。

表1. 米軍の海外展開

	陸 軍	海 軍	海兵隊	空 軍	沿岸警備隊	合 計
ドイツ	20,435	412	1,236	12,727	11	34,821
海外合計	47,790	36,120	31,833	52,843	1,204	169,790
ヨーロッパ合計	25,360	7,711	3,027	26,696	86	62,880
ヨーロッパ合計に占める比率 (%)	80.58	5.34	40.83	47.67	12.79	55.38
海外合計に占める比率 (%)	42.76	1.14	3.88	24.08	0.91	20.51

出典：Number of Military and DoD Appropriated Fund (APF) Civilian Personnel Permanently Assigned by Duty Location and Service/Component (as of March 31, 2018), Defense Manpower Data Center.

米軍は大規模施設（兵員が千人を超えるもの）11か所に拠点を置いている：

- ラムシュタイン（兵員8,200人）およびシュパンゲダーレム（兵員3,100人）の米空軍基地
- グラーフェンヴェーア（兵員3,200人）、ホーエンフェルス（兵員1,400人）、フィゼック（兵員5,000人）およびガルミッシュ＝パルテンキルヒェンの米陸軍基地で構成される「バイエルン」米陸軍駐屯地
- ヴィースバーデン、カイザースラウテルン（本部）およびバウムホルダーに所在する「ラインラント＝プファルツ」米陸軍駐屯地
- シュトゥットガルト米陸軍駐屯地
- アンスバッハ＝カッターバッハとイレスハイムに二つの軍用飛行場を備えたアンスバッハ米陸軍駐屯地¹⁴

在独米軍基地のおかげで、ヨーロッパ内やヨーロッパ近隣で米国の経済・安全保障上の利益が脅かされた場合に、強固かつ迅速な対応が可能となる（NATOの

¹³ “USA verlegen 1500 Soldaten nach Deutschland”, <https://www.sueddeutsche.de/politik/militaer-usa-verlegen-soldaten-nach-deutschland-1.4121529>（閲覧日：2018年10月15日）。

¹⁴ “Umfang und Standorte der in Deutschland stationierten US-Streitkräfte im Überblick, Kurzinformation, Wissenschaftliche Dienste”, Deutscher Bundestag, pp. 1-2, <https://www.bundestag.de/blob/496188/ebfd6dd887eaff9f845e75e5225f275e/wd-2-005-17-pdf-data.pdf>.

軍事機構を支援し、NATOの演習および想定される実戦への米軍部隊輸送の運用支援を行い、アフリカと中東におけるNATOと米軍による海外遠征作戦の後方支援を着実に行う)。ドイツは、アフリカおよび中東における米軍作戦の兵站基地（軍事だけでなく、医療などの非軍事用途も含む）となるが、実際、イラクとアフガニスタンでの作戦でこの機能を果たした。ロシア政府が拡張的な姿勢を取るようになったことにより、米軍にとってのヨーロッパ最大の軍事基地、そして地域の安全保障の柱というドイツの役割をより一層重要にした。実際、ドイツは（ヨーロッパにおける東翼地域支援として）NATOの防衛拠点となった¹⁵。

ドイツは受入国として、米軍部隊に対し、土地、インフラ、軍事施設に加え、税金や関税の免除を含む複合的な貢献を保証している。控えめに見積もっても、ドイツ政府によるこのような貢献によって、在独米軍の人員費の約3分の1は相殺される計算である¹⁶。ドイツの観点から見ると、米軍基地は抑止要因となっているのみならず、地域社会への経済的利益も生み出している。そして、ドイツ国民の大多数が（サイバー空間は別問題として、少なくとも現実の力の行使として）ロシアの脅威を感じていないことは特筆に値する。専門家は、米陸軍がドイツから受ける兵站と指揮管制機能への支援は、ドイツが米国から受ける利益を上回っていると強調している。インタビューした専門家全員が米軍基地はドイツで歓迎されているという点で一致しており¹⁷、限定的な抗議活動が散発的に起きるに過ぎない。

最も重大な論争が起きたのは、ドイツ領土内で操縦されるドローンによる標的への攻撃を巡ってである。近年、ドイツでは武装・非武装を問わず、無人航空機（UAV）の使用を巡って議論が白熱している。議論に拍車をかけているのは、いくつかの国家の在り方をめぐる本質的要素、例えばドイツのシビリアン・パワー

¹⁵ Michael J. Lostumbo, Michael J. McNerney, Eric Peltz, Derek Eaton, David R. Frelinger, Victoria A. Greenfield, John Halliday, Patrick Mills, Bruce R. Nardulli, Stacie L. Pettyjohn, Jerry M. Sollinger, Stephen M. Worman, *Overseas Basing of U.S. Military Forces An Assessment of Relative Costs and Strategic Benefits*, RAND 2013, pp. 37-39.

¹⁶ Louis Jacobson, “Do European Allies Pay U.S. \$2.5 billion Yearly to Keep Troops There?”, <https://www.politifact.com/truth-o-meter/staff/louis-jacobson/>.

¹⁷ 「付録：米独協力に関するインタビューの概要」を参照。

(非軍事大国)としての自己認識や、政治的言説における人権や国際法への強いこだわりである。ドイツの立場は同盟国が国際法に則って行動することを前提としており、そのためドイツ政府は不快な真実から目を背けることができるのである。インタビューの中で、ドイツ国民は「汚れ仕事」を代わりにやってもらっていることに満足しているのかもしれないと示唆した専門家もいた。

1.3. 共通のミッションおよびイニシアティブ

第二次世界大戦終結以降、米国とドイツは緊密な同盟国となっている。米独間の緊密な二国間協力の伝統は、実りあるものとして長期にわたっている。しかし、ドイツは米国を軽信する従属国ではなく、特に近年においては責任あるパートナーであり、自国の国益を分析した結果に基づいて意思決定を行っている¹⁸。

米独の安全保障協力は幅広い活動をカバーしており、前述したドイツにおける米軍の恒久的駐留や米欧州軍司令部の責任区域（AOR）内での軍事演習も含まれる。さらに、2014年には、ドイツは米国と緊密に協調してNATOの東翼地域の防衛強化に取り組むことを約束した。これは、ニューポート（2014年）およびワルシャワ（2016年）のNATO首脳会議で採択された決定を履行することで可能となる。ドイツは、リトアニアにおける拡大前方プレゼンスの戦闘部隊枠組みにおけるリード国となり（ドイツ軍の派遣部隊には450人の兵士がいる）¹⁹、高度即応統合任務部隊（VJTF）²⁰やバルト三国の領空警備任務に貢献している。また、ドイツ政府はVJTFの輪番制の司令部機能を引き継ぐ予定である²¹。

さらに、NATOの域外任務における協力も非常に重要である。特筆すべきは、ドイツが国連から授権したアフガニスタンにおける国際治安支援部隊（ISAF）に関与したことである。ドイツの派遣部隊は3番目に人数が多く、ISAFの北部方面

¹⁸ 「2.1. 国際安全保障への異なるアプローチ／異なる脅威認識」を参照。

¹⁹ Anita Hawser, Ralph Zwilling, “All NATO Enhanced Forward Battle Groups in the Baltics Are Now in Place”, *Defence Procurement International*, June 19, 2017, <https://www.defenceprocurementinternational.com/features/air/natos-enhanced-forward-presence-in-the-baltics>.

²⁰ Markus Kaim, “Germany: A Lynchpin Ally?”, pp. 41-42.

²¹ “Europe. Assessing the Global Operating Environment”, <https://www.heritage.org/military-strength/assessing-the-global-operating-environment/europe>.

軍を指揮し、現地の警察訓練任務の大半を実施した。また、ISAFの派遣終了後、ドイツはNATO主導のプログラム「確固たる支援任務」(RSM)において不可欠な要素となっている(RSMへの参加人数は2番目に多い)²²。2018年初頭、ドイツ連邦議会はRSMにおけるドイツ人兵士の人数を最大1,300人に引き上げることを認めた²³。加えて、ドイツは米国によるグローバルなテロとの戦い、「アフリカの角」周辺での海賊掃討作戦、大量破壊兵器(WMD)の不拡散(拡散に対する安全保障構想(PSI)および原子力供給国グループ(NSG)を含む)、法執行・国土安全保障問題において、かねてからの米国の同盟国である²⁴。

インタビューした専門家の大半が、米独間の日々の協力は、とりわけ安全保障分野では非常に良好であると評価している。彼らは、実務関係レベルでの変化はほとんどないと考えているが、米大統領執務室で行われる決定が引き起こす不安定性には注意を払っている。ただし、安全保障協力は従来の信頼できるルートを通じて、滞りなく進められている。

2. 負債：価値観と利益との矛盾

2.1. 国際安全保障への異なるアプローチ／異なる脅威認識

米国は、国際システムの中に唯一残った超大国として、国際安全保障を担保するプロセスにおいて、自らが重要で代替不能な役割を果たしていると確信している²⁵。米国は、国際システムにおいて中心的な役割を果たす能力と意思を兼ね備えている²⁶。ドイツは米国とは異なり、第二次世界大戦以降、グローバルな大国

²² “Fact Sheet: U.S.-Germany Security Cooperation”, <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2011/06/07/fact-sheet-us-germany-security-cooperation>.

²³ Radio Free Europe/Radio Liberty, “German Lawmakers Approve Troop Increase for Afghanistan”, March 22, 2018.

²⁴ *Fact Sheet: U.S.-Germany Security Cooperation; Beziehungen zu Deutschland*, 出版社または出典および出版年を明示する必要あり。

²⁵ “In spite of It All”.

²⁶ Trevor McCrisken, *American Exceptionalism and the Legacy of Vietnam*, Palgrave Macmillan, 2003, pp. 143-151.

としての役割を望んだことはなく、一貫して米国政府との同盟を発展させてきた²⁷。ドイツの安全保障戦略は「シビリアンパワー」(Zivilmacht)²⁸というモデルに体现されており、軍事紛争を避け、外交や経済といった比較的ソフトな力の行使による国際紛争の解決を目指している。ドイツは、狭い国益を犠牲にしても、国際的な規範や制度を広く普及させることで国際関係を向上させるという普遍的な目標を追求している²⁹。こうしたアプローチや認識の相違は、現在の米独関係にも影響しているドイツ側の最大の負債であり、2000年代にたびたび論議を巻き起こし、現在も米国との関係悪化の主要な原因となっている。

安全保障上の優先事項の違いが、「イラクの自由作戦」(2003年)の準備期間における協力に影を落とした。ドイツは米国主導の作戦に参加しなかっただけでなく、国際法に反すると考える同作戦に公然と反対し、遂にはドイツ、フランス、ロシアからなるイラク戦争反対派の実に奇妙なアドホックな連合を形成した。この危機により、米独同盟は自動的なメカニズムではないことが証明された³⁰。しかし、ドイツは対外軍事ミッションが国際法に抵触するような争点となる場合、自制をするだけに留まらなかった。米国のみならず、他のNATO主要加盟国(とりわけ英国とフランス)から観ても、ドイツが再び大きな落胆を招いたのは、リビア内戦(2011年)への介入の際のことであった。ドイツはリビア空爆作戦(2011年)に参加しなかったばかりか、国連安保理決議第1973号の採決を棄権した。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻では、ドイツが経済的な領域を超えてEUの主導的役割を果たせることが明らかになった³¹。

²⁷ “In spite of It All”.

²⁸ この用語をドイツに関連して初めて用いたのは、トリアー大学のハンス・W・マウルである。Hanns W. Maull, “Germany and Japan: The New Civilian Powers”, *Foreign Affairs*, no Winter 1990/91; H. Maull, S. Harnisched., *Germany As a Civilian Power?: The Foreign Policy of the Berlin Republic*, Manchester University Press, 2001.

²⁹ Paul Belkin, *German Foreign and Security Policy: Trends and Transatlantic Implications*, CRS Report for Congress, May 20, 2009.

³⁰ 詳細は以下を参照。Łukasz Smalec, *Dwie wojny z Irakiem. Źródła, przyczyny, preteksty, przygotowanie, skutki*, Wydział Dziennikarstwa i Nauk Politycznych, 2012.

³¹ Markus Kaim, *Germany*, pp. 31-43.

ここ2年、米独二国間関係で目立ったのは、政策の乖離と安全保障上の優先事項の相違であった。ドイツは国防費を増やす必要があるという米国の従来からの主張とは別に³²、米国は（ロシア・ドイツ間の天然ガス・パイプライン計画である）ノルドストリーム2（NS2）や（イランの核開発を制限する包括核合意である）包括的共同作業計画（JCPOA）の将来に関してドイツへの圧力を強めている。

米独間で最も顕著な衝突の1つは国防支出である。ドイツは、自国とヨーロッパの同盟国を防衛するための軍事力への支出をこれ以上増やしたいとは考えていない。このことは、社会における平和主義的な感情や軍に対する全般的な不信（過去数年、武器調達に関連して多くのスキャンダルがあった）に起因している³³。注目すべき点として、ドイツ通信の委託で調査会社の「ユーガブ」（YouGov）が行った世論調査によると、国防費をGDP比2%に増額すべきという意見に賛成するドイツ国民はわずか15%しかおらず、36%がドイツは国防に予算をかけすぎていると考えている。455億ドルに満たない国防費は、金額ベースではNATO加盟国で第3位であるものの、GDPのわずか1.2%に過ぎない。2024年までに国防費をGDP比2%に増額するという（NATOの）目標とは異なり、ドイツは2025年までGDP比1.5%まで増加するというのが実際の計画である³⁴。そのため、ドイツ国内では、米国が在独米軍を撤退させたり、同盟国への保証における「二重基準」といった報復措置を講じたりするのではないかという懸念がある。

さらに、ノルドストリーム2を巡っても米独間で重大な対立が起きている。米国はノルドストリーム2について、ビジネス・プロジェクトではなく主に戦略地政学的なプロジェクトであるとして、明白に否定的な態度を表明している。トランプ大統領は、ヨーロッパのエネルギーの独立にとってノルドストリーム2は逆効果であり（将来の欧州エネルギー連合を阻害する）、NATO同盟国のエネルギー安全保

³² Peter Baker, “Trump Says NATO Allies Don’t Pay Their Share. Is That True?”, <https://www.nytimes.com/2017/05/26/world/europe/nato-trump-spending.html>.

³³ Barbara Kunz, “The Real Roots of Germany’s Defense Spending Problem”, War on the Rocks, July 24, 2018, <https://warontherocks.com/2018/07/the-real-roots-of-germanys-defense-spending-problem/>

³⁴ Niall McCarthy, “Defense Expenditures of NATO Members Visualized”, Forbes, July 10, 2018, <https://www.forbes.com/sites/niallmccarthy/2018/07/10/defense-expenditure-of-nato-members-visualized-infographic/#6b03cfc514cf>.

障に重大な脅威をもたらすと主張した。差し当たり、米政権はノルドストリーム2に対して、「敵対者に対する制裁措置法」(CAATSA Act)の施行に基づく直接制裁を課す決定はまだ下してはいない³⁵。一方、ノルドストリーム2のパイプラインについては、当初の批判にもかかわらず、アンゲラ・メルケル首相は最終的に支持を表明し、もし採算がとれるのであれば3本目、4本目のパイプラインの建設さえ視野に入れている³⁶。米国の観点からは、ドイツは同盟国の利益を犠牲にして、しかも米国が明確に批判しているにもかかわらず、自国のエネルギー安全保障を引き続き強化しようとしているように映る³⁷。ドイツがこれまでロシアと緊密な二国間関係を構築しようとしてきたことについても、外交安全保障問題でヨーロッパ共通の政策を発展させることへのドイツ政府のコミットメントについても、多くの疑問が投げかけられており、トランプ大統領からも、他の米国専門家の議論からも、疑問を持たれている³⁸。

ロシアによるクリミア併合およびウクライナ東部への軍事介入後、ドイツ政府は(米国や一部のNATO同盟国が期待したように)軍事力を強化するのではなく、主に(制裁を通じた)経済面で動く決定をした。トランプ大統領は、ドイツの作為と無作為を強く非難した³⁹。トランプ大統領は、ヨーロッパ最大の経済大国であるドイツがロシア政府とのガス取引を支持しているのに、米国がヨーロッパをロシアから守る費用を支払うのは不適切だと強調した。一方、メルケル首相は当初からクリミア危機への対応において決定的な役割を果たしてきた。メルケル首

³⁵ 以下も参照。U.S. Department of the Treasury, “Countering America’s Adversaries Through Sanctions Act”, <https://www.treasury.gov/resource-center/sanctions/Programs/Pages/caatsa.aspx>.

³⁶ *Pressekonferenz von Bundeskanzlerin Angela Merkel nach dem Ostseeratsgipfel am 30. und 31. Mai 2012*, 31.05.2012, <http://www.bundestkanzlerin.de/Content/DE/Mitschrift/Pressekonferenzen/2012/05/2012-05-31-merkel-ostseerat.html>.

³⁷ Patrick Wintour, “Germany and Russia Gas Links: Trump is not Only One to Ask Questions”, *The Guardian*, July 11, 2018.

³⁸ Patrick Donahue, Justin Sink, Margaret Talev, “Trump and Merkel Exchange Barbs in Showdown Over Russia’s Pipeline”, *Bloomberg*, July 11, 2018.

³⁹ 2012年には、ロシアに対して悪い印象を抱いている人の割合が最も高かったのはスウェーデン(68%)、フランス(64%)およびドイツ(63%)であった。Transatlantic Trends Key Findings 2012, German Marshall Fund of the United States, Washington, D.C., <http://trends.gmfus.org/transatlantic-trends/key-findings/>.

相は、ロシアがウクライナの領土を武力によって強奪することは、ヨーロッパが苦勞して勝ち取った過去70年の「平和の秩序」において容認できないと宣言した。メルケル首相はヨーロッパによる危機解決の取り組みにおいてかなり指導的な役割を果たし、ロシア、ウクライナ、フランスから構成されるミンスク・グループを主導した⁴⁰。

米独の食い違いが目に見えるのはヨーロッパの安全保障に限った話ではない。最も重大な食い違いの1つは、対イラン関係、特にイランとP5プラス1（国連常任理事国の米英仏口中+独）との間で締結された核合意の将来について見方が全く異なることであった。トランプ政権は、ドイツや他のヨーロッパのJCPOA署名国に対し、合意離脱という米政権の物議を醸す決定を完全に受け入れることを期待した。米国の合意離脱は事前に協議されたものではなく、合意の将来やEUの権威に疑義を生じさせることになった⁴¹。一方、ドイツは他のヨーロッパのJCPOA署名国と同様、トランプ大統領によるJCPOA離脱の決定に批判的な立場を取り、合意を維持する必要性を強調した。この決定は、イランとその中東秩序への影響に対する戦略的立場において、EUと米国の間に溝があることの証拠となった⁴²。その上、より広い観点から見れば、この決定により欧米の結束が揺らぎかねない。米国が他のJCPOA署名国による合意内容を十分に尊重すると同時に、より優れた包括的合意をイランと再交渉できるという可能性はあまりないからだ⁴³。

その他の問題（気候変動政策や移民政策での相違）は、状況をさらに複雑化させるばかりである。しかし、現在の米独間の乖離は、トランプ大統領とメルケル首相との間の緊張関係が引き起こしたわけではない。その原因ははるか以前にさ

⁴⁰ Jason Mason, Robin Emmott, Alissa de Carbonnel, “Trump Calls Germany ‘Captive’ of Russia; Demands Higher Defense Spending”, Reuters, July 11, 2018.

⁴¹ *Wir lassen nicht zu, dass die USA über unsere Köpfe hinweg handeln*, <https://www.handelsblatt.com/meinung/gastbeitraege/gastkommentar-wir-lassen-nicht-zu-dass-die-usa-ueber-unsere-koepfe-hinweg-handeln/22933006.html?ticket=ST-7553736-0gs6GuRyyiYYfgvmhjnZ-ap2>.

⁴² 以下も参照。“Countering America’s Adversaries Through Sanctions Act”, US Department of The Treasury, <https://www.treasury.gov/resource-center/sanctions/Programs/Pages/caatsa.aspx>.

⁴³ “After the JCPOA, the World Needs Germany. But Where is it?”, The European Council on Foreign Relations, 2018, https://www.ecfr.eu/article/commentary_after_the_jcpoa_the_world_needs_germany_but_where_is_it.

かのぼるものだが、トランプ大統領の辛辣なレトリックにより、現在の問題として浮き彫りになった⁴⁴。

要約すると、米国の視点からは、ドイツの負債は以下のように表される：

- ドイツは自国の防衛力に十分な投資をしていない。
- ドイツは米国主導の多国籍の作戦に参加していない。
- ドイツは、多国間主義的アプローチや国際法の遵守を主張し、公然とトランプ大統領を批判することで、安全保障分野における米国外交を阻害している。

2.2. 比較的小規模で能力不足の軍隊

軍事力は、国際システムにおける米国の立場に関して最も際だった要素である。米軍の優位性はその潜在能力（編成と規模）、海外でのプレゼンス（現在17万人近い兵員⁴⁵と80か国近くに所在する約800の軍事基地・施設を擁する）および国防費（約6,100億ドル）に立脚している⁴⁶。米国と比較すると、ドイツの軍事力は限定的である。ドイツは国防にGDPの1.24%しか支出しておらず、近代化や装備への支出はそのうちわずか13.75%に過ぎない。ドイツのウルズラ・フォン・デア・ライエン国防相は、「わが国（ドイツ）は、今後数年間、より多くの資金を投入して、ドイツ連邦軍（Bundeswehr、国軍）が議会から負託された任務と課題を果たせるようにしなければならない」と述べた⁴⁷。しかし、国防費増額に関する行動と決定は依然としてこうした主張に追い付いていない。

インタビューした専門家全員が、国防予算の規模そのものよりも、効果的な支出の方が重要であることで見解が一致している。うち半数が、ドイツは国防費を増やし、ヨーロッパ共通の安全保障へのコミットメントについて近隣諸国を安心

⁴⁴ *Wir lassen nicht zu.*

⁴⁵ *Number of Military and DoD Appropriated Fund.*

⁴⁶ Luke Vargas, “The Costs and Benefits of U.S. Military Bases Overseas, *Talk Media News*, May 1, 2017, <http://www.talkmedianews.com/world-news/2017/05/01/wake-costs-benefits-us-overseas-bases/>.

⁴⁷ Andrea Shalal, Sabine Siebold, “Less Than Half of German Submarines and Warplanes Ready for Use, *Reuters*, February 28, 2018, <https://www.reuters.com/article/us-germany-military/less-than-half-of-german-submarines-and-warplanes-ready-for-use-idUSKCN1GB27B>.

させるべきという考えに賛成はしたが、大半の専門家は近い将来にGDP比2%の基準が達成されることはないと確信している。これはドイツに深く根差した平和主義のためであり、ドイツが国防費の増額に消極的な理由の根幹である。また、一部の専門家は、ドイツの調達プロセスが非常に非効率であり、徹底的な改善が必要だと指摘している。前述のとおり、ドイツはNATO内でより重い責任を負い、より大きな役割を果たし始めたにもかかわらず、その国軍は予算も装備も不足したままである。悲観的な評価によると、ドイツ軍の大隊のうち、戦地でロシアに対抗できる能力があるのは、わずか2個大隊のみである⁴⁸。

ドイツ連邦軍は178,334人の兵員を擁するが⁴⁹、在外米軍の兵力をわずかに超える程度である。ドイツ連邦軍は6軍種に分かれており、従来の3軍種、すなわち陸軍（Heer、兵員6万人）、空軍（Luftwaffe、兵員2万8千人）、海軍（Marine、兵員1万6千人）に加え、支援部隊3軍種、すなわち衛生軍（Sanitätsdienst）、統合支援軍（Back-up für die Streitkräfte）、サイバー情報空間コマンド（Cyber- und Informationsraum）がある⁵⁰。兵員数では、ドイツ連邦軍は米国、トルコ、フランスに次いでNATO内で第4位である⁵¹。約3,470人のドイツ連邦軍の兵士が国外での作戦に現在従事しており、その中でも最大の派遣部隊がアフガニスタン（兵員1,200人）およびマリ（兵員800人）である⁵²。国防費は455億ドル（GDP比1.2%）に届かず、これは世界で第9位、NATO加盟国では第3位に位置する⁵³。

その上、ドイツの極めて小規模な国軍は深刻な装備不足に対処しなければなら

⁴⁸ John Vandiver, "Report: Europe's Armies Too Slow for a Baltic Clash," *Stars and Stripes*, April 13, 2017, <http://www.military.com/daily-news/2017/04/13/report-europes-armies-too-slow-baltic-clash.html>.

⁴⁹ ドイツ国内の労働力のわずか0.41%に過ぎない。フランスは1.01%、米国は0.83%である。EU内の労働力に対する兵士の平均割合は0.85%である。World Bank, "Armed Forces Personnel (% of total labor force)", <https://data.worldbank.org/indicator/MS.MIL.TOTL.TF.ZS>.

⁵⁰ *Die Bundeswehr auf einen Blick*, <https://www.bundeswehrentdecken.de/aufbau/>.

⁵¹ "Number of Military Personnel in NATO Countries in 2018 (in thousands)", Statista, <https://www.statista.com/statistics/584286/number-of-military-personnel-in-nato-countries/>.

⁵² *Einsatzzahlen – die Stärke der deutschen Kontingente*, <https://www.bundeswehr.de/portal/a/bwde/start/einsaetze/ueberblick/zahlen/>.

⁵³ McCarthy, "Defense Expenditures of NATO Members Visualized".

ない。装備不足は、国軍の主要な全軍種にわたっている。2017年から2018年への変わり目において、ドイツ海軍は装備不足に直面した。全ての212型潜水艦は乾ドックでの修理待ちか、就役準備ができていなかった⁵⁴。2017年末には、F-125バーデン・ヴェルテンベルク級フリゲート艦が検査で不合格となった⁵⁵。昨年、ドイツ空軍も同様の問題に直面した。運用可能な輸送機が不足し、ユーロファイターのうちわずか3分の1（128機中39機）だけしか出撃可能でなかった。さらに、戦闘機にも防空システムにも不具合が見つかった⁵⁶。陸軍も同様の不足が影響していた（レオパルト2戦車244台のうち稼働できたのはわずか95台であった）⁵⁷。加えて、陸軍は2万人超の定員不足に見舞われている⁵⁸。その他の重要な課題は調達手続きに関連している（装備情報技術運用庁も人員不足にある）。ドイツ連邦軍が目指しているのは、通常弾頭および核弾頭ミサイルを搭載できるトーネード戦闘攻撃機（2030年に退役予定）の後継機⁵⁹、短距離防空ミサイルシステムの更新、ならびに海軍の新型対地ミサイルおよび新型コルベット艦の購入である。最後に、新設されたサイバー情報空間コマンドは人員不足であり（人員は500人に満たない）、本格的には稼働していない（2021年までに約13,500人を配置して本格的に稼働する予定である）⁶⁰。ドイツ連邦軍の軍備不足は、軍事作戦における米国の同盟国としての有用性を低下させ、相互運用性への懸念も持たれている。

⁵⁴ Sean Gallagher, *Das boot Ist Kaputt: German Navy Has Zero Working Subs*, <https://arstechnica.com/tech-policy/2017/12/das-boot-ist-kaputt-german-navy-has-zero-working-subs/>.

⁵⁵ Tyler Rogoway, “The German Navy Decided to Return Their Bloated News Frigate to Ship Store This Christmas”, *The Drive*, December 23, 2017, <http://www.thedrive.com/the-war-zone/17185/the-german-navy-has-decided-to-return-their-new-frigate-to-the-ship-store-this-christmas>.

⁵⁶ Andrea Shalal, Sabine Siebold, “Less Than Half of German Submarines and Warplanes”.

⁵⁷ Nicholas Fiorenza, “Bundeswehr Outsources Helicopter Training”, *Janes*, October 1, 2018, <http://www.janes.com/article/76919/bundeswehr-outsources-helicopter-training>.

⁵⁸ McCarthy, “Defense Expenditures of NATO Members Visualized”

⁵⁹ Gareth Jennings, “ILA 2018: All Industry Bids for German Tornado-Replacement Submitted”, *Janes*, April 26, 2018, <http://www.janes.com/article/79599/ila-2018-all-industry-bids-for-german-tornado-replacement-submitted>.

⁶⁰ Nina Werkhäuser, “German Army Launches New Cyber Command,” *Deutsche Welle*, April 1, 2017, <http://www.dw.com/en/german-army-launches-new-cyber-command/a-38246517>.

2.3. 競合する防衛産業

ドイツ企業はこれまでも、現在も、米国の防衛産業にとって重要なパートナーである。米国企業は最新技術やシステムの重要な調達源である一方、ドイツは米国企業にとって半組立部品の重要な供給国である。例えば、米レイセオン社と独ラインメタル社との「戦略的パートナーシップ」によって、米独協力拡大への期待が高まる可能性がある⁶¹。しかし、最近の決定や政治家の発言は異なる傾向を示している。ドイツのオラフ・ショルツ財務相はEUに対し、米国への依存度を下げするために防衛産業の統合を求めた⁶²。米国製装備品への依存度を下げようと、フランスとドイツは様々な決定を行っており、それによってヨーロッパに独立したより競争力のある防衛産業を築くことが可能となるかもしれない。両国の協力は幅広いプロジェクトを対象としており、将来の戦闘航空システム（FCAS次世代戦闘機）、独仏地上戦装備メーカーの合併により誕生した多国籍企業KANT、中高度長時間滞空無人航空機（MALE UAV）など多岐にわたる⁶³。計画には、独仏共同開発の戦車や戦闘ヘリコプターも含まれている。これらの決定は、「ヨーロッパ・ファースト」原則を実行したものといえる⁶⁴。

この傾向を加速させているのは、米国の通商政策における保護主義、NATO内の同盟国にヨーロッパの安全保障に対するより大きな責任を求める要求、および米国製の軍用の構成部品を含む武器売却を規制する現行ルール（国際武器取引規則（ITAR））である。こうした複雑な手続きにより、ドイツからの武器輸出がほ

⁶¹ Jean Belin, Keith Hartley, Sophie Lefeez, Hilmar Linnenkamp, Martin Lundmark, Helene Masson, Jean Maulny, Alessandro Ungaro, *Defence Industrial Links between the EU and the US, Report*, Ares September 2017, pp.12-13.

⁶² Martin Greive, Jan Hildebrand, “Scholz Echoes French Call for EU Defense to Cut US Dependency”, *Handelsblatt*, August 30, 2018, <https://global.handelsblatt.com/politics/scholz-echoes-french-call-for-eu-defense-to-cut-us-dependency-trans-atlantic-trump-overhaul-germany-heiko-maas-958825>.

⁶³ Douglas Barrie, “Franco-German Defence-Aerospace Cooperation: To the Future and Back, IISS, May 14, 2018, <https://www.iiss.org/blogs/military-balance/2018/05/franco-german-defence-aerospace-cooperation>.

⁶⁴ Claudia Major, “A Franco-German Defense Deal for Europe”, Carnegie Europe, March 23, 2017, <http://carnegieeurope.eu/strategieurope/?fa=68370>; Claudia Major, Christian Molling, “Franco-German Differences over Defense Make Europe Vulnerable”, Carnegie Europe, March 29, 2018, <http://carnegieeurope.eu/strategieurope/75937>.

ば毎回阻止されるという、かなり高いリスクが生じているからである⁶⁵。

これらのプロジェクトが成功するかどうかを今の時点で評価することは困難である。過去にも同様の取り組みが多数行われたが収益を上げられなかった。複数のヨーロッパ諸国が、独仏協力は欧州国防技術・産業基盤戦略（EDTIB）をEUの利益ではなく、独仏の利益に合わせようとするのではないかと懸念している⁶⁶。もしこの政策が成功すれば、米国の貿易赤字が増加するのみならず、同盟国の米軍との相互運用性が低下することになる（米独の緊密な防衛産業協力の最大の利点は、おそらく米独両軍の相互運用性の向上にあった）。米国の観点からみれば、ドイツが防衛関連品の調達にあたり国内企業を優遇することが懸念材料となりかねない⁶⁷。いずれにしても、この政策は他のヨーロッパ諸国やその産業の利益にとっても同様に有害である。

ドイツが依然として世界有数の武器輸出国であることに留意しなければならない。1990年代までは、ドイツの防衛産業はその製品のほとんどを国内で販売していたが、過去四半世紀にわたるドイツ連邦軍の軍備縮小と連邦予算の削減により、ドイツ企業は国外の顧客を探し始めることを余儀なくされた。ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）によると、2005年以降、ドイツは世界の武器輸出国ランキングではほぼ毎年トップ5に入っている（米国は常に1位である）。その結果、米独の武器メーカーが、特にヨーロッパ市場において、競合する構図となっている⁶⁸。

⁶⁵ Christopher Woody, “Trump Gives European Countries ‘the willies’ about Buying US Weapons, but He’s not Their Only Concern”, *Business Insider*, August 9, 2018, <https://www.businessinsider.com/europe-looks-at-domestic-defense-industry-due-to-trump-us-regulations-2018-8?IR=T>.

⁶⁶ “The Three Dimensions of Europe’s Defense Debate”, German Marshall Fund, June 21, 2018, <http://www.gmfus.org/publications/three-dimensions-europes-defense-debate>.

⁶⁷ Donata Riedel, “Berlin’s New Defense Policy will Put German Weapons-Makers First”, *Handelsblatt*, September 4, 2018, <https://global.handelsblatt.com/politics/buy-german-berlin-readies-defense-policy-907700>.

⁶⁸ SIPRI Arms Transfers Database, <https://www.sipri.org/databases/armstransfers>.

結論

上記の情報に基づけば、米独同盟関係の場合、少なくとも短期的には、負債が資産を上回ることを認識しなければならない。インタビューした専門家のほぼ全員が、米独関係はこれまでで最悪の状態にあり、現在の同盟の在り方に重大な影響を及ぼしているという点で見解が一致している。これは主に、同盟が直面している幅広い課題に起因している。第一に、21世紀初頭に端を発する国際安全保障に対するアプローチの相違や両同盟国の脅威認識の相違に関係する食い違いが存在する。ドイツは国防費を増やす必要があるという米国の従来からの主張も続いているが、それとは別に、米国は過去2年間にわたり、ロシアとのノルドストリーム2（NS2）やイランとの包括的共同作業計画（JCPOA）の将来に関してドイツへの圧力を強めている。

また、米国と比較してドイツの軍事力は限定的であり、その相対的に小規模な国軍は、深刻な装備不足に対処しなければならない。ドイツは技術更新や装備に対する国防費を増額する必要に迫られるだろう。

そして、現在まで良好な関係が築かれてきた米独防衛産業協力は、同領域における独仏パートナーシップの表明に伴い、重大な困難に直面することになるとみられる。これは、独仏が「ヨーロッパ・ファースト」原則を実行したものといってもいいだろう。もしこの政策が成功すれば、米国の貿易赤字が増加するのみならず、同盟国の米軍との相互運用性を低下させることになる。

前述のとおり、負債が資産を上回っているものの、ドイツ側が持つ重要な優位性も忘れてはならない。現在の中央ヨーロッパの状況（ロシアによる脅威）を踏まえれば、それらは特に重要である。さらに重要なことは、米独の経済的・文化的な結びつきや共通の価値観は、米国政府が他の同盟国との関係から得られる利益よりも有益で強固だということである。ドイツはその経済力のおかげで、政治的な意思があれば国防費を少なくともGDP比2%まで増やすことが可能である。そうすれば、米独二国間関係における最大の争いの種の1つを取り払うことができる。インタビューした専門家は、少なくとも予見可能な将来において米国との同盟に代わる選択肢はなく、米国は安全保障上、掛け替えのないパートナーであると考えている。

さらに、ドイツは依然として米国にとってヨーロッパ最大、世界では2番目に大きな海外「基地」である。在独米軍基地のおかげで、米国の経済・安全保障上の利益が脅かされた場合に、強固かつ迅速に対応することができる。ドイツは、海外における米軍作戦の兵站基地である。受け入れ国として、ドイツは米軍部隊に対し、土地、インフラ、軍事施設に加え、税金免除などの複合的な貢献を保証している。

最後となるが大事な点として、米独の安全保障協力は、ドイツにおける米軍の恒久的な軍事プレゼンスのみならず、NATOの東翼地域の防衛強化など、幅広い運用をカバーしている。ドイツは、拡大前方プレゼンスの戦闘部隊の枠組みのリード国の1つとなっているほか、高度即応統合任務部隊（VJTF）やバルト三国の領空警備任務への貢献も行っている。さらに、NATOの域外任務における協力も非常に重要である。

付録

2018年9月にドイツ・ベルリンで実施したインタビュー 独米同盟一嵐の中の友人

カロリーナ・リブロント
ルーカス・スマレック

インタビューを受けた専門家の一覧：

1. エミリア・マンスフェルト
2. ヘニング・リーケ
3. ヨハネス・アーレフェルト
4. マルコ・オーバーハウス
5. ペーター・ルドルフ
6. サッシャ・レーマン
7. トーベン・シュッツ

質問一覧：

1. 今日の米独同盟の状況をどう評価しますか。
2. 日々の協力における最大の課題は何ですか。
3. ドイツ人と米国人を最も緊密に結びつけているのは何ですか。
4. 安全保障政策の価値観へのアプローチについて、独米間に食い違いがあると思いますか。
5. 現在のドイツにおける米国の軍事プレゼンスをどう評価しますか。ロシアに対する十分な抑止力となっていますか。
6. 米国がドイツに対してGDP比2%の国防費を要求していることをどう思いますか。
7. 緊張を伴う現在の協力関係の原因は、トランプ大統領のスタイルのみに帰せられると思いますか、それとも、ブッシュ（子）政権期またはオバマ政権期に端を発するより深い背景を持つ、より長期的な問題だと思いますか。

8. スパイ活動によるスキャンダルなど時折発生する出来事は、同盟関係にどのような影響を及ぼしていますか。
9. 防衛産業の競争関係は同盟関係に影響を及ぼしていますか。
10. 5年から10年のスパンで見て、同盟はどのように変わっていくと思いますか。
11. 米国の代わりとなる同盟国はあると思いますか。それとも米国はドイツの安全保障上不可欠だと思いますか。

1. 今日の米独同盟の状況をどう評価しますか。

7人の専門家全員が米独関係はこれまでで最悪の状態にあると考えており、その理由として、対立する問題の範囲と領域や、ドナルド・トランプ大統領が外交政策上の目標を追求する上で一方的で自己中心的な姿勢を取っていることを挙げている。

2. 日々の協力における最大の課題は何ですか。

専門家のうち4人が、実務関係は非常に高い能力を有する専門家同士によるものであるため極めて良好であるとし、これは軍事・安全保障の担当者間のルートに特に当てはまると回答した。

専門家のうち1人が、ドナルド・トランプ大統領のコミュニケーション・スタイルであると回答した。

専門家のうち2人が、日々の問題として最も差し迫っているのはイラン核合意であると回答した。

専門家のうち1人が、日々の圧力として最も大きいのは社会の変化（ポピュリズムの台頭）に起因していると回答した。

3. ドイツ人と米国人を最も緊密に結びつけているのは何ですか。

専門家のうち5人が、共通のルーツなど共通の歴史的背景である回答した。

7人の専門家全員が、文化であると回答し、ドイツ人は非常に米国化が進んでいると述べた。

専門家のうち2人が、緊密な経済関係であると回答した。

専門家のうち2人が、継続的な安全保障協力を含む軍事同盟であると回答した。

専門家のうち1人が、これまでのグローバルな自由主義秩序であると回答した。

4. 安全保障政策の価値観へのアプローチについて、独米間に食い違いがあると思いますか。

7人の専門家全員が、特に武力行使、多国間主義対一国主義、および国際法の遵守について食い違いがあると回答した。

5. 現在のドイツにおける米国の軍事プレゼンスをどう評価しますか。ロシアに対する十分な抑止力となっていますか。

7人の専門家全員が、米軍基地は十分な抑止要因となっていると回答した。

7人の専門家全員が、ドイツ人はロシアによる力の脅威をそれほど感じていないと回答した。

専門家のうち3人は、ドイツ人が領土内に米国人兵士を必要としているよりも、米国がドイツ国内の基地を必要としていると考えている。

専門家のうち5人が、基地がある地域は経済的利益を享受していると回答した。

6. 米国がドイツに対してGDP比2%の国防費を要求していることをどう思いますか。

専門家のうち2人が、ドイツの国防費が不十分であることを認めた。

専門家のうち6人が、GDP比2%という基準が近いうちに達成されることはないだろうと評価した。

専門家のうち4人が、対外援助や米国の防衛関連品の購入など、ドイツが共通の安全保障のために貢献できる分野は他にあると回答した。

7. 緊張を伴う現在の協力関係の原因は、トランプ大統領のスタイルのみに帰せられると思いますか、それとも、ブッシュ（子）政権期またはオバマ政権期に端を発するより深い背景を持つより長期的な問題だと思いますか。

専門家のうち5人が、パワーの不均衡や異なる政治的方向性など、ドナルド・トランプ大統領に留まらない構造的問題があると回答した。

専門家のうち6人が、ドナルド・トランプ大統領のスタイルはドイツ国民にとって受け入れられるものではなく、ドイツ国民の利益が全く考慮されていないと感じていることを強調した。

専門家のうち2人が、ドナルド・トランプ大統領が政治や同盟国を扱う際取引的なやり方を指摘した。

8. スパイ活動によるスキャンダルなど時折発生する出来事は、同盟関係にどのような影響を及ぼしていますか。

専門家のうち5人が、スパイ活動によるスキャンダルは大きな影響を及ぼしておらず、情報協力は以前と同様に行われているとした上で、ドイツ国民は米国にスパイ行為をされているのではないかと疑っており、おそらくはその範囲（アンゲラ・メルケル首相が含まれていたこと）だけが驚きであったことを認めた。

専門家のうち2人が、スパイ活動によるスキャンダルはお互いへの信頼に取り返しのできない損害を与えたと回答した。

9. 防衛産業の競争関係は同盟関係に影響を及ぼしていますか。

専門家のうち5人が、競争関係は政治に一定の影響を及ぼしているものの、それは軽微なものに過ぎず、むしろビジネス側に委ねられていると回答した。

専門家のうち2人が、とりわけ米国市場はドイツ企業に対して閉ざされていることから、競争関係は一定の影響を及ぼしているとし、ドイツ企業は米国の技術にアクセスするのに苦労していると回答した。

専門家のうち2人が、米国から購入するよりは、ドイツがヨーロッパの軍事的ソリューションを生み出すほうがよいと回答した。

10. 5年から10年のスパンで見て、同盟はどのように変わっていくと思いますか。

7人の専門家全員が、ドナルド・トランプ大統領は非常に予測困難な人物であるため、予測を立てるのは極めて難しいと即座に回答した。

専門家のうち5人が、同盟はある種の停滞状態に陥ると回答し、存在はするものの、両国間の乖離が広がるにつれ有効性は低下するとしたが、NATOは変わらず存在するだろうと述べた。

専門家のうち3人が、二国間関係は今よりもさらに大きな役割を果たす可能性があるとの推測を示した。

11. 米国の代わりとなる同盟国はあると思いますか。それとも米国はドイツの安全保障上不可欠だと思いますか。

専門家のうち5人が、米国は掛け替えのない存在であると回答した。

専門家のうち6人が、ドイツはより強固なヨーロッパの安全保障プレゼンスを望んでいるものの、その達成は困難であると回答したが、それでもドイツは一定の戦略的柔軟性を求めて努力するだろうと回答した。

米国との同盟関係におけるドイツのバランスシート

資産	負債
ソフトパワーとしてのドイツ ・欧州における米国の主要貿易国であり、ドイツ企業は米国に大きな雇用をもたらしている。 ・米独は民主主義、自由主義、人権という価値観をの共有している。 ドイツの地政学的位置と米軍受入れ国としての役割 ・ドイツは米軍の2つの司令部（EUCOMとAFRICOM）と約35,000人の米軍を受け入れており、米軍のアフリカおよび中東での活動の兵站拠点となっている。 共通のミッションとイニシアティブ ・米独間の安全保障協力は幅広く、ドイツへの米軍の常駐と米欧州軍の演習拠点となることも含まれる。 ・ドイツは東翼地域の防衛強化にリトアニアでの指揮権を持つ国家として貢献しており、高高度即応統合任務部隊やバルト三国の領空警備任務への貢献を行っている。NATOの域外任務への協力も行っている。	安全保障への異なるアプローチと脅威認識の相違 ・ドイツは平和主義国家であり米国の軍事作戦への支援には消極的である。 ・安全保障上の優先順位が異なり摩擦が生じている。 ・ドイツの防衛力構築のための投資は不十分である。 ・多国籍主義と国際法を重視する姿勢が米国の外交的努力の阻害要因となっている。 独軍は相対的に小規模であり能力も低い ・ドイツの国防費支出はGDP比1.2%にとどまり、装備の近代化への投資も少ない。 ・ドイツ軍はNATO内で第4位の規模ではあるが、人口比では他の同盟国と比べて小規模である。 ・装備の重大な不足が生じている。 米独間の防衛産業の競争 ・ドイツはフランスとの協力のもと、米国への依存を減らすために防衛産業協力の強化を進めている。この計画が成功した場合、米欧間の相互運用性が低下する可能性がある。
	純資産（評価） ドイツの負債は資産より大きい 米国は伝統的にドイツが国防費増大させる必要があると主張している上、近年、米国はドイツへの圧力を強めている。また、ドイツの軍事的能力は限られており、軍事力への投資を大幅に拡大する計画もない。そのため現在の良好な米独間の防衛協力も深刻な課題に直面することになると思われる。 一方、ドイツは欧州における米軍の最大の海外拠点であり、米独間の安全保障協力は米軍のドイツへの常駐だけでなくNATO東翼の強化を含む幅広い活動を網羅している。この点でドイツの重要性は大きい。現在の首脳間の関係悪化がドイツのバランスシートを悪化させる可能性がある。

[執筆者略歴]

カロリーナ・リブロント

Karolina Libront

国際イニシアティブセンター所属ドイツ安全保障専門家。弁護士としても、ゼネラル・エレクトリックなど国際企業の相談を担当。

ルーカス・スマレック

Łukasz Smalec

ポーランド外務省米州局政策官（アメリカ合衆国との政治協力担当）。国際イニシアティブセンターでのプロジェクト・コーディネーターを経て現職。

公益財団法人笹川平和財団 安全保障研究グループ 研究報告書 同盟国のバランスシート アジアとヨーロッパの対米同盟比較

発行 2021年9月

発行者 公益財団法人笹川平和財団

〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル

電話：03-5157-5430 | URL：<https://www.spf.org>

掲載論文の見解は執筆者個人のものであり、所属機関および笹川平和財団の見解を代表するものではありません。
無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は本報告書が出典であることを明記してください。



〒105-8524 東京都港区虎ノ門 1-15-16 笹川平和財団ビル

<https://www.spf.org>